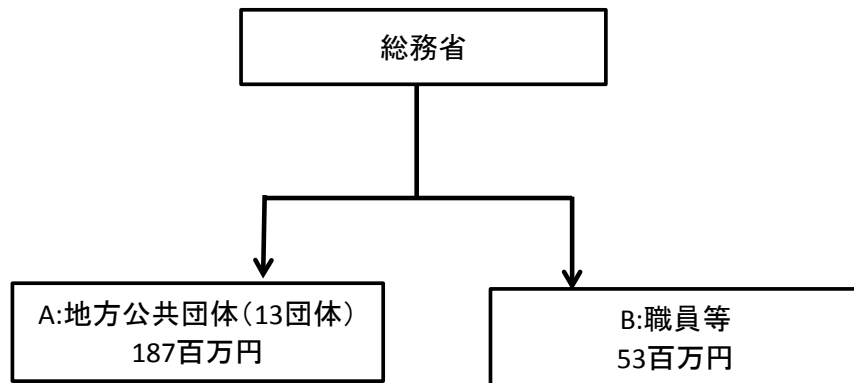


平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	「地域経済の循環の創造」の推進に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	地域政策課		課長 猿渡知之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	「地域の元気創造プラン」、日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域資源を活用した新しい事業や雇用の創出に結びつく取組を促進し、地域の元気を創造し地域の活性化を実現することにより、日本経済の再生へとつなげる。地域の自然、景観、文化、再生可能エネルギー、地場産品等の多様な地域資源と、地域(地域金融機関)の資金を結びつけ、産業界、大学等、地域金融機関の連携(産・学・金・官のラウンドテーブル)により、各地方公共団体が、将来に亘って富を生み出す取組を行うよう支援する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域経済循環創造推進アドバイザー事業:地域ラウンドテーブル(産・学・金・官)を基盤に再生可能エネルギーなどの地域資源と民間資金を活かした持続可能で先進性のある取組を支援するためにアドバイザーを派遣。 企業家誘致・人材サイクル事業:事業の立ち上げ・運営等に必要な知識を持つシニアマネジメント人材を地域事業会社に派遣する仕組みを構築。 人材力向上共用データ活用プロジェクト、地域の経済循環自治体プラットフォーム:全国各地の地域経済循環創造に係るノウハウや実績を収集・分析し、更なる各地の取組を促進するため、データベースの構築等を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	157	616	282	138		
		繰越し等						
		計	3,904					
	執行額	4,061	616	282	138			
	執行率(%)	3,396	530	240				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)	
	地域経済イノベーションサイクルの構築に取り組む団体数		成果実績	団体数	-	-	-	1,000
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	-		活動実績(当初見込み)		()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.288						
	職員旅費	2.014						
	委員等旅費	0.46						
	庁費	135.462						
	計(百万円)	138.17						

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・「地域の元気創造プラン」、日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月14日閣議決定)に規定されており、施策を着実に推進する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・地方公共団体からの提案については、外部評価者による評価をもとに選定している。 ・委託調査の実施にあたっては、必要に応じて報告を求めるとともに、その内容を受けて指示・助言等を行っている。 ・委託契約書において、事業終了後の額の確定に係る規定を設けており、委託業務の実施に要した経費として証明できない経費は委託業務の実施に要した経費に含めていない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	平成23年度まで、地域資源を最大限活用して地域内の循環を促進する取組の全国展開を図るため、モデル実証調査等を実施してきたところ。平成24年度～平成25年度にかけては、それまでのモデル実証調査等の成果を踏まえ、事業化に向けた取組を特に支援してきた。地域の資源と資金を活用し、業を起し雇用を創る取組に向けて、アドバイザーの派遣やプラットフォームの構築等の総合的な支援を行ってきたところ。地域資源と民間資金を活かした持続可能で先進性のある各地の取組を支援することにより、地域経済循環が生み出されつつある。引き続き、「地域経済イノベーションサイクル」の全国展開に向けて支援を行う。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年 16	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 五ヶ瀬町			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	水力発電設備を運営する地域エネルギー事業会社設立シミュレーション	31			
計		31	計		0
B. 職員等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金		0.8			
職員旅費		1.9			
委員等旅費		1.0			
庁費		78.0			
計		81.7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五ヶ瀬町	水力発電設備を運営する地域エネルギー事業会社設立シミュレーションの実施	30.6	13団体(採 択団体数)	
2	日高町	自然環境を活用した滞在型のダイエットプログラムの実施	25.9		
3	南砺市	移動型木質バイオマスボイラーの運転試験	20.9		
4	輪島市	地元の穀物や海産物等を活用した特産品の開発・販売	20.5		
5	名寄市	ひまわりの油を活用したコスメやドレッシング等の特産品の開発、ひまわり畑の観光地化	19.2		
6	中川村	ニホンジカの捕獲・解体・食品加工等	15.5		
7	常陸太田市	野外体験プログラムのモニターツアー	14.5		
8	愛別町	木質バイオマス・キノコ廃菌床・稲わらのバイオマスボイラーの混合燃焼実験	9.8		
9	丹波山村	間伐材の伐採・搬出方法、加工・流通の仕組み、需要先の開拓等の検証	9.2		
10	下川町	トマト・カボチャ等を活用した安全・安心な離乳食の開発、木質バイオマスを活用したハウス栽培等	8.8		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					